

む す び

以上が令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

地方自治法は、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」(第2条第14項)と規定している。当市も、費用対効果の高い行政を行う必要がある。

当市の一般会計の当初予算は209億円であったが、数回の補正予算を経て、予算現額は302億円となった。これは、ひとり10万円の特別定額給付金事業(45.8億円)などのコロナ対策の予算が追加されたことが影響した。

コロナ関連事業以外では、マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業を行い、マイナンバーカードの取得を促進した。令和2年度末のマイナンバーカードの交付率は44.06%で、全国でもトップクラスとなっている。学校教育のひとり1台のタブレット端末を使った「ITC教育」の事業推進、新庁舎周辺の防災拠点整備事業、未来都市及び自治体SDGsのモデル事業等は、積極的な取り組みとして評価できる。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は歳入総額29,719,600千円、歳出総額28,029,801千円で、歳入歳出差引額は1,689,799千円となり、翌年度へ繰越すべき財源158,357千円を差し引いた実質収支額は1,531,441千円の黒字であった。

単年度収支は、208,065千円の赤字で、これに財政調整基金への積立1,668,092千円を加え、財政調整基金からの繰入金1,093,917千円を差し引いた実質単年度収支は366,110千円の黒字であった。

歳入決算額29,719,600千円は、前年度に比べ6,526,178千円増加した。繰入金の減少はあったが、先の特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金と市債が増加したことによるものである。

歳入全体の収入未済額997,726千円は、前年度に比べ354,082千円減少したものの大きな金額となっている。この多くは、事業の繰越による市債の収入未済額等一時的なものであるが、長期にわたり未収となっているものもあり、その削減に努められたい。

市税収入は、9,943,383千円で、前年度に比べ445,280千円増加した。固定資産税が401,016千円増となったことによる。市税全体の徴収率は、98.2%であり、前年度の98.0%から0.2ポイント向上した。

市債は、浚渫残土処分用地整備事業債、防災施設整備事業債、臨時財政対策債等で2,303,672千円を発行した。前年度に比べて649,883千円の増加となった。年度末の市債残高は29,853,769千円で、前年度末に比べ450,959千円(1.5%)減少した。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、節度ある運用に努めら

りたい。

歳出決算額 28,029,801 千円は、前年度に比べ 6,812,476 千円増加した。総務費の特別定額給付金事業 4,582,525 千円、商工費の観光施設整備事業 139,436 千円のほか、公債費で 491,398 千円、諸支出金(財政調整基金への繰入を含む。)で 1,199,438 千円の増等によるものである。なお、経常収支比率は、88.5%で前年度 93.5%から改善した。

消防費の防災施設整備事業、小学校費の公立小学校施設整備事業、商工費の観光施設整備事業等 20 事業 778,923 千円が翌年度に繰り越された。

特別会計全体(3会計)の歳入歳出差引額は 324,800 千円である。単年度収支は、3特別会計すべてが赤字となっていて、3会計とも繰越金が前年度より減少した。一般会計からの3特別会計への繰入金の合計は、1,546,930 千円で、前年度に比べ 86,309 千円の増加となった。事業収入の確保と効率的な事業運営を行い、歳出の抑制に努められたい。

なお、各特別会計の事業としては、それぞれの制度趣旨に沿った運営がなされている。

積立基金については、市債管理基金、地域福祉基金等で取り崩しがあったが、全体として積立額は増加した。決算年度末の一般会計に属する積立基金総額(育英基金の貸付分を除く)は、11,798,074 千円で、前年度に比べ 433,120 千円増加した。

令和3年度は、三重とこわか国体、野遊びSDGs推進事業、放課後児童クラブ施設整備事業等のほかに、宇賀溪の観光施設整備事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等が予定されていて、財政状況は、今後も厳しいと見込まれる。こうした状況を踏まえ、未収金の回収、既存施設の維持管理及び事務事業の抜本的な見直しを行い、効率的な予算執行により歳出の削減に努められることを期待する。

最後に、いなべ市総合計画に基づいた「住んでいーな！来ていーな！活力創生のまちなべ」の実現に引き続き取り組み、市民の福祉の増進に努められたい。